

令和5年度
地方公会計制度
による財務書類

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



井原市総務部財政課

令和7年3月

目次

はじめに.	1
財務書類について.	2
財務書類の作成範囲、作成基準.	3
財務書類の分析	
I 貸借対照表	5
II 行政コスト計算書.	13
III 純資産変動計算書.	18
IV 資金収支計算書.	21
総括.	25
【参考】	
勘定科目用語解説.	26
全体会計・連結会計財務書類.	34

○はじめに

「地方公会計制度」とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの現金以外の資産や負債のストック(蓄積)情報が明示されず、また年度ごとの実質的なコスト(費用)を把握しづらいといった問題もありました。

そこで、従来の現金主義会計では見えにくいストック情報・コスト情報を一覽的に把握するため、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

「統一的な基準」による財務書類の作成

本市では、平成 19 年度決算から財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成・公表してきました。しかし、財務書類の作成においては、基準モデルや改訂モデルなど複数の方式が存在するため他団体との比較が困難であること、また、公共施設等の管理・運営への活用に繋がりにくいことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に、国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。このことにより、すべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を行い、また同じ基準に基づいて財務書類を作成することが可能となりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分から、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

○財務書類について

「財務書類」とは

地方公会計制度により作成された、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表のことを指します。

・貸借対照表とは

年度末時点で所有する「資産・負債・純資産」の残高を表し、ストック情報を示すものです。

資産の部は、これまで整備してきた社会資本と、現金預金や基金の残高を表しています。

負債の部は、将来負担しなければならない債務残高を表しています。

純資産の部は、資産から負債を差し引いた金額を表しています。

資産の部と負債・純資産の部で左右対照となることから、「バランスシート」とも言われています。

・行政コスト計算書とは

一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や公共施設の維持管理に係る経費、人件費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と、そのコストに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)及び一般財源(税収等)の状況を示すものです。

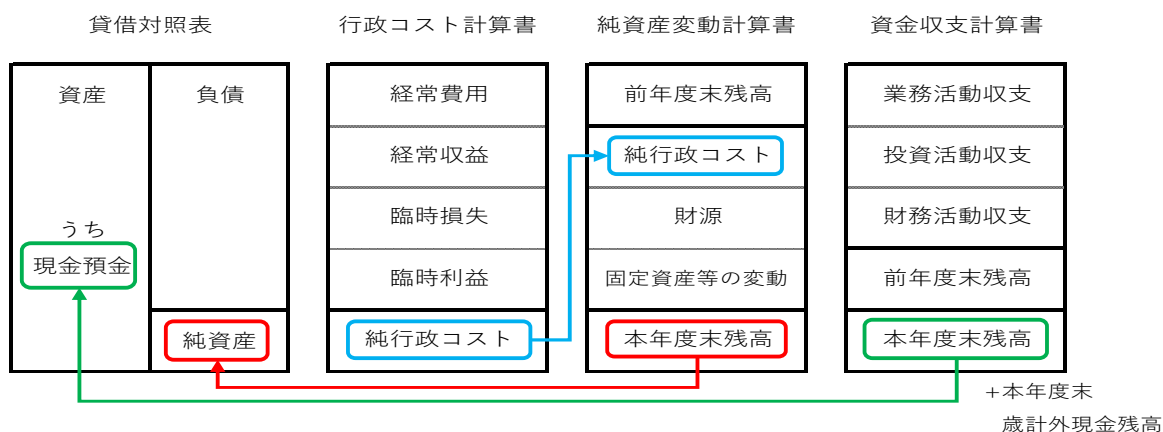
・純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

・資金収支計算書とは

一年間の行政活動に伴う資金を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表すことで、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

【財務書類 4 表の相互関係】

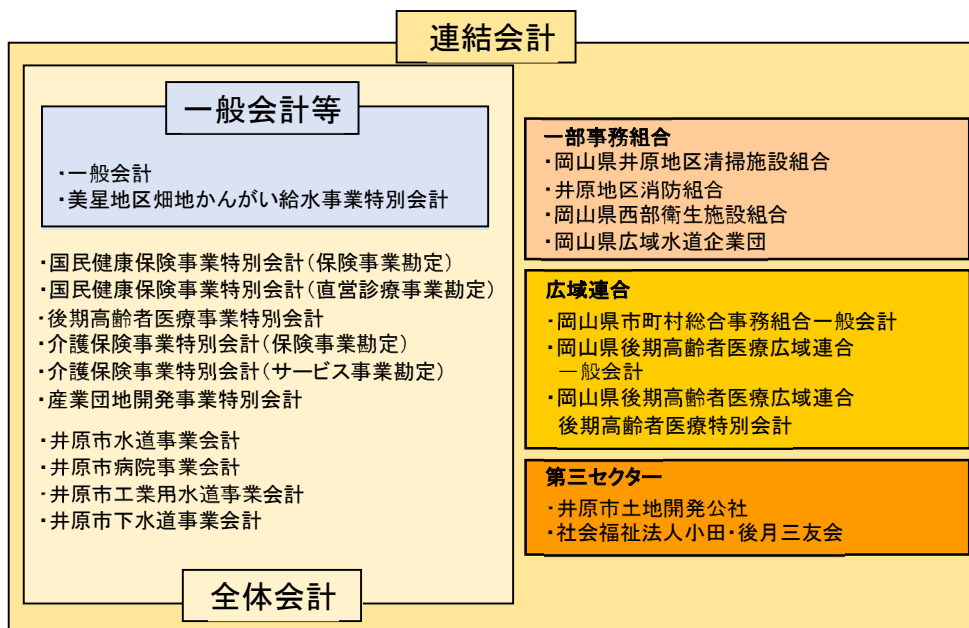


○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

この資料では一般会計等の財務書類についてのみ、説明と分析を行っています。

※四捨五入して表示をしているため合計金額が一致しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合は全て連結の対象としています。

※令和5年度から井原市水道事業会計と井原市簡易水道事業会計が経営統合し、井原市水道事業会計となっています。

※第三セクターは、市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体または本市が業務運営に関与していると認められる団体が連結の対象となり、本市では、井原市土地開発公社及び社会福祉法人小田・後月三友会の2団体が、出資比率が50%を超えているため該当します。

○作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

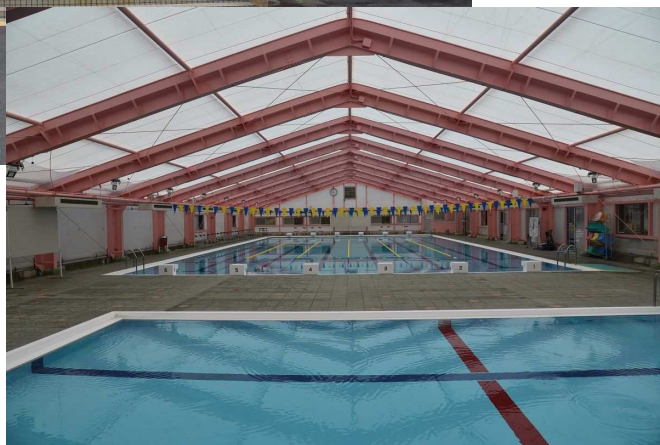
また、分析指標の基準となる人口は下記のとおりです。

令和6年3月31日現在 住民基本台帳人口 37,149人

(参考 令和5年3月31日現在 住民基本台帳人口 37,835人)



平櫛田中美術館へ展示された鏡獅子



B&G 井原海洋センター

○財務書類の分析

I 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

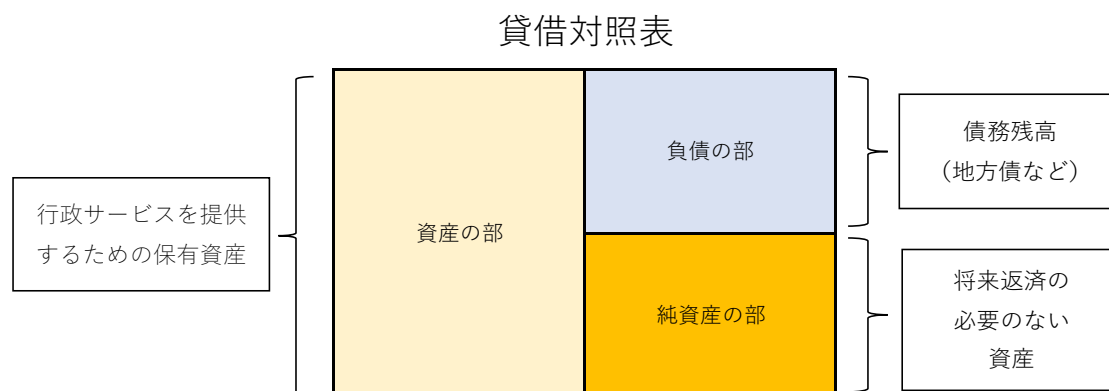
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、将来支払わなければならない負債及びその差額である純資産を対照化した一覧表です。

「資産の部」はこれまで整備してきた社会資本や金融資産の残高を示すものです。例えば、学校や道路、現金預金や基金などが挙げられます。

「負債の部」は、将来負担しなければならない債務残高を示しています。例えば、社会資本整備のために借入れてきた地方債などが挙げられます。

「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残高を示しており、将来返済の必要のない資産となります。

貸借対照表は、「資産」合計額と「負債」「純資産」の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれており、左側を借方、右側を貸方といいます。



貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (A)=(a)+(b)+(c)	110,150,129	113,047,728	△ 2,897,599	固定負債 (C)	22,617,698	23,049,106	△ 431,408
有形固定資産 (a) ㉖	101,841,735	104,673,638	△ 2,831,903	地方債 ㉗	19,721,771	20,293,726	△ 571,955
事業用資産	34,802,499	34,753,772	48,727	うち臨時財政対策債	7,214,997	7,938,369	△ 723,372
土地 ㉘	20,803,241	20,809,131	△ 5,890	長期未払金	-	-	-
立木竹	-	-	-	退職手当引当金	2,626,929	2,754,695	△ 127,766
建物 ㉙	38,376,758	37,849,244	527,514	損失補償等引当金	1,077	685	392
建物減価償却累計額(△) ㉚	25,353,990	24,664,913	689,077	その他	267,921	-	267,921
工作物	917,950	912,871	5,079	流動負債 (D)	2,649,782	2,422,765	227,017
工作物減価償却累計額(△) ㉛	218,009	157,408	60,601	1年内償還予定地方債 ㉜	2,135,198	1,951,747	183,451
船舶	-	-	-	うち臨時財政対策債	740,151	797,850	△ 57,699
船舶減価償却累計額(△)	-	-	-	未払金	-	-	-
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額(△)	-	-	-	賞与等引当金	213,508	200,621	12,887
その他	-	-	-	預り金	271,028	270,376	652
その他減価償却累計額(△)	-	-	-	その他	30,049	22	30,027
建設仮勘定 ㉞	276,548	4,847	271,701	負債合計 (B)=(C)+(D)	25,267,480	25,471,870	△ 204,390
インフラ資産	66,741,914	69,631,513	△ 2,889,599	【純資産の部】			0
土地 ㉟	473,264	402,005	71,259	固定資産等形成分	118,458,960	120,987,603	△ 2,528,643
建物	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 24,243,536	△ 24,227,559	△ 15,977
建物減価償却累計額(△)	-	-	-				
工作物 ㊱	238,988,246	238,386,462	601,784				
工作物減価償却累計額(△) ㊲	172,846,754	169,377,328	3,469,426				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額(△)	-	-	-				
建設仮勘定 ㊳	127,158	220,375	△ 93,217				
物品 ㊴	1,303,572	1,251,922	51,650				
物品減価償却累計額(△) ㊵	1,006,249	963,570	42,679				
無形固定資産 (b)	55,743	60,124	△ 4,381				
ソフトウェア	55,743	60,124	△ 4,381				
その他	-	-	-				
投資その他の資産 (c)	8,252,652	8,313,966	△ 61,314				
投資及び出資金	813,330	813,330	0				
有価証券	51,625	51,625	0				
出資金	761,705	761,705	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	165,295	179,213	△ 13,918				
長期貸付金	339,995	328,479	11,516				
基金	6,951,691	7,010,489	△ 58,798				
減債基金	-	-	-				
その他	6,951,691	7,010,489	△ 58,798				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	17,659	17,545	114				
流動資産 (B)	9,332,775	9,184,187	148,588				
現金預金	979,579	1,202,972	△ 223,393				
未収金	50,237	46,372	3,865				
短期貸付金	4,084	3,333	751				
基金	8,304,747	7,936,542	368,205				
財政調整基金	7,109,170	7,147,711	△ 38,541				
減債基金	1,195,576	788,831	406,745				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	5,872	5,033	839				
資産合計 (α)=(A)+(B)	119,482,904	122,231,915	△ 2,749,011	純資産合計 (γ)	94,215,424	96,760,044	△ 2,544,620
				負債及び純資産合計 (β)+(γ)	119,482,904	122,231,915	△ 2,749,011

(2)貸借対照表の分析

①前年度比較

令和4年度と比べ、資産合計は約27億5千万円減少、負債合計は約2億円減少し、その結果、純資産合計は約25億5千万円減少しています。

なお、資産・負債の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

資産の部 △2,749,011

固定資産 (△2,897,599)

有形固定資産／事業用資産／建物	LED照明	(+300,472)
〃 / 〃 / 建物	学校長寿命化改修事業	(+171,708)
〃 / 〃 / 建物減価償却累計額	減価償却費(井原中学校、市役所本庁舎等)	(△689,077)
〃 / 〃 / 建設仮勘定	仁井山公共残土処理場整備事業	(+241,502)
〃 / インフラ資産／工作物	市道改良事業(宇内塚線、井山線等)	(+440,453)
〃 / 〃 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(情報通信基盤・道路・公園等)	(△3,469,426)

流動資産 (+148,588)

現金預金	現金預金	(△223,393)
基金／減債基金	減債基金	(+406,745)

負債の部 △204,390

固定負債 (△431,408)

地方債	臨時財政対策債の借入額減少等	(△571,955)
-----	----------------	------------

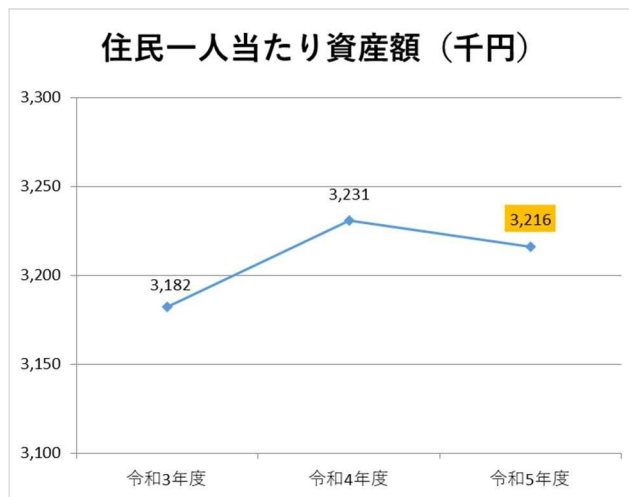
流動負債 (+227,017)

1年内償還予定地方債	公債費の増加	(+183,451)
------------	--------	------------

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり資産額＝資産額(α)/住民基本台帳人口

119,482,904 千円 ÷ 37,149 人 = 3,216 千円



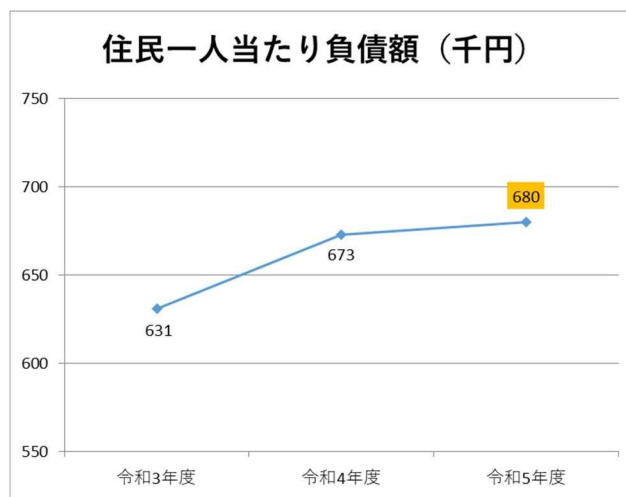
所有する資産が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。

令和4年度末時点と比べて、15 千円減少しています。

これは、所有する資産の減価償却により資産価値が減少したことによるものです。

◎住民一人当たり負債額＝負債額(β)/住民基本台帳人口

25,267,480 千円 ÷ 37,149 人 = 680 千円



将来負担する負債が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。

令和4年度末時点と比べて、7 千円増加しています。

これは、井原市の人口が減少したことによるものです。

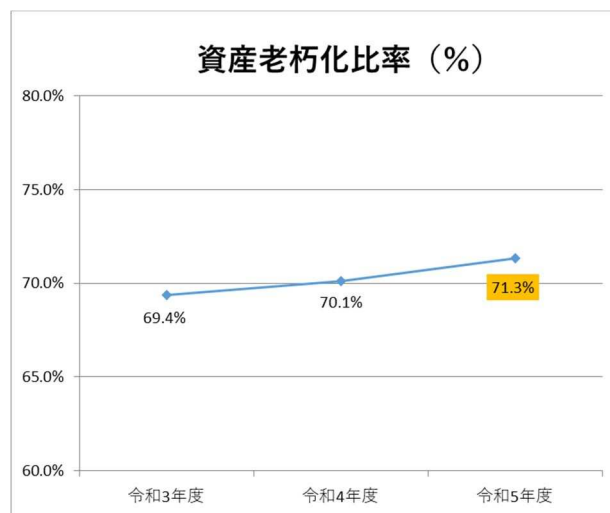
◎資産老朽化比率

＝減価償却累計額⑤⑥⑦⑧/(有形固定資産合計⑦)

－土地・物品(美術品)・建設仮勘定等の非償却資産※＋減価償却累計額)

199,425,002 千円/(101,841,735 千円-21,713,211 千円+199,425,002 千円) = 71.3%

※①②③④⑤⑥⑦の内数

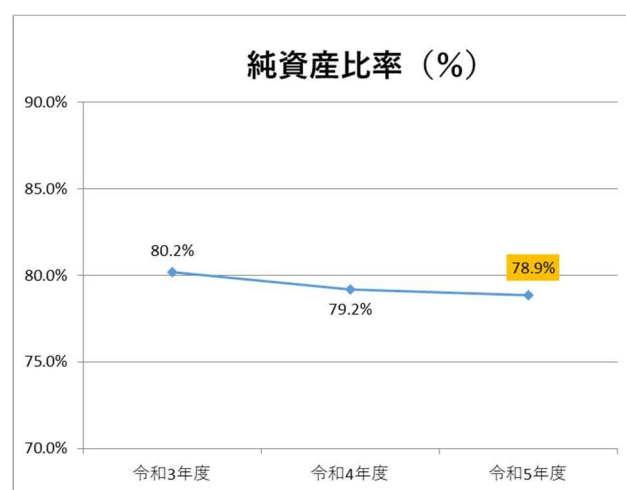


所有する道路や建物等の有形固定資産が、どれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

道路等の減価償却により資産価値が減少したため、令和4年度末と比べて、1.2%増加しています。

◎純資産比率＝純資産合計(γ)/資産合計(α)

94,215,424 千円 ÷ 119,482,904 千円 = 78.9%



所有する資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を示す指標です。

令和4年度末時点と比べて、0.3%減少しています。

③各指標の類似団体比較による分析

②で示した各指標について、人口規模や産業構造等が井原市と似ている自治体(類似団体)と比較するものです。

ただし、類似団体の令和5年度は未公表のため、令和4年度までを参考に分析しています。
(以下、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も同様です。)

指標	対象	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人当たり 資産額(千円)	井原市	3,182	3,231	3,216
	類似団体平均	2,927	2,984	—
住民一人当たり 負債額(千円)	井原市	631	673	680
	類似団体平均	725	730	—
資産老朽化比率(%)	井原市	69.4	70.1	71.3
	類似団体平均	60.1	61.1	—
純資産比率(%)	井原市	80.2	79.2	78.9
	類似団体平均	71.8	72.6	—

類似団体と比べて、住民一人当たりの資産は多く、負債は少ない点で優れていますが、資産老朽化比率は類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいることを示しています。

また、類似団体と比べて、純資産比率が高く、将来世代の負担が少ないことを示しています。

④資産の状況

貸借対照表のうち、建物及び工作物(道路・橋梁)の状況について、施設を目的別に分類し、老朽化比率等を分析するものです。

目的別公共施設の状況及び老朽化比率

(単位:千円,%)

科目名	目的	資産累計額 A (P6 ㊦㊧)	減価償却累計額 B (P6 ㊦㊧)	期末簿価 A - B	老朽化比率 B/A
建物	庁舎	3,964,458	1,842,935	2,121,523	46.5
	公営住宅	6,280,383	5,386,109	894,274	85.8
	公園	127,829	100,074	27,755	78.3
	小学校	6,938,141	5,607,979	1,330,162	80.8
	中学校	5,433,257	2,598,242	2,835,015	47.8
	幼稚園等	1,238,345	824,990	413,355	66.6
	その他教育施設	4,205,508	1,909,790	2,295,718	45.4
	公民館	2,545,084	1,588,684	956,400	62.4
	スポーツ施設	2,200,214	1,794,902	405,312	81.6
	老人福祉施設	1,113,411	619,416	493,995	55.6
	観光施設	1,066,130	811,243	254,887	76.1
	消防施設	297,059	268,975	28,084	90.5
	その他	2,966,939	2,000,651	966,288	67.4
	小 計	38,376,758	25,353,990	13,022,768	66.1
工作物	道路・橋梁	239,906,196	173,064,763	66,841,433	72.1
物品	物品(美術品除く)	1,270,572	1,006,249	264,323	79.2
合 計		279,553,526	199,425,002	80,128,524	71.3

※建物…P6貸借対照表 資産の部／固定資産／有形固定資産／事業用資産／建物

工作物…P6貸借対照表 資産の部／固定資産／有形固定資産／インフラ資産／工作物

※資産累計額:これまで取得してきた資産の累計、減価償却累計額:資産価値の減少額の累計、期末簿価:資産の残高

※幼稚園等:保育園・児童会館・児童クラブを含む。公民館:コミュニティハウスを含む。

老朽化比率を見ると、最も老朽化が進んでいるのは「消防施設」で、これは消防団機庫や警鐘台の老朽化が進んでいることによるものです。次いで、「公営住宅」となっており、これも耐用年数を経過した施設が多いためです。

その他、「スポーツ施設」、「小学校」、「公園」等も老朽化してきています。



消防団旧機庫



井原運動公園野球場スコアボード



山本住宅

Ⅱ 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

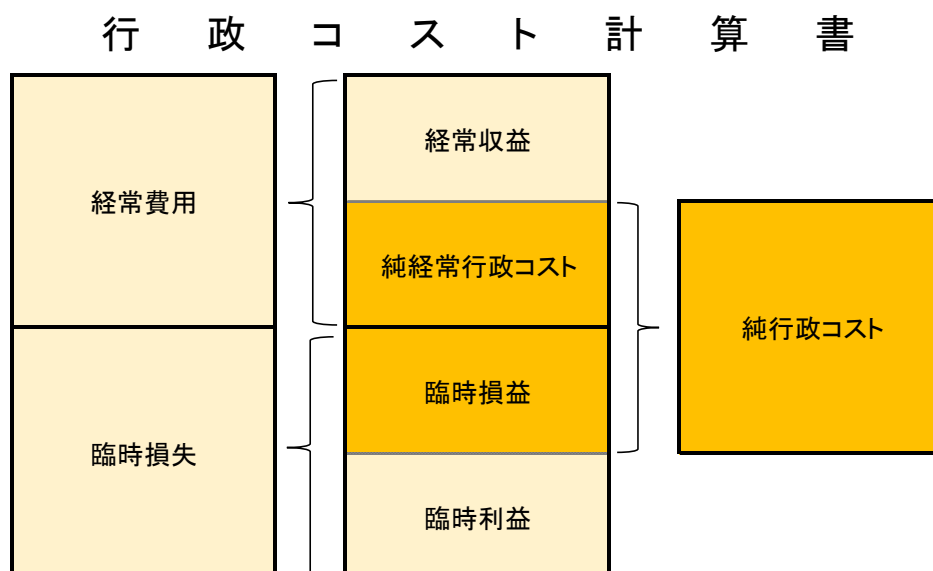
行政コスト計算書とは、一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、それに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)や一般財源(税収等)の状況を示すものです。

「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎年度経常的に発生する費用及び収益を表しており、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、臨時的に発生する収益・費用を表しており、「臨時損失」から「臨時利益」を差し引いた差額が「臨時損益」として表示されます。

「純経常行政コスト」に「臨時損益」を加えた額が、「純行政コスト」として表示されます。



行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 (A) = ㉗ + ㉘	21,863,432	21,550,809	312,623
業務費用 ㉗	11,125,247	11,166,168	△ 40,921
人件費	3,244,820	3,306,619	△ 61,799
職員給与費	2,419,236	2,415,512	3,724
賞与等引当金繰入額	213,508	200,621	12,887
退職手当引当金繰入額	-	103,299	△ 103,299
その他	612,077	587,188	24,889
物件費等	7,644,892	7,602,409	42,483
物件費	2,929,714	2,858,597	71,117
維持補修費	389,834	503,647	△ 113,813
減価償却費	4,325,344	4,240,166	85,178
その他	-	-	-
その他の業務費用 (a)	235,535	257,139	△ 21,604
支払利息 (b)	54,414	49,646	4,768
徴収不能引当金繰入額	18,030	18,888	△ 858
その他	163,091	188,605	△ 25,514
移転費用 ㉘	10,738,185	10,384,641	353,544
補助金等	5,409,513	5,549,659	△ 140,146
社会保障給付	3,733,316	3,476,197	257,119
他会計への繰出金	1,392,486	1,332,756	59,730
その他	202,871	26,029	176,842
経常収益 ㉙	773,423	568,305	205,118
使用料及び手数料	258,905	251,709	7,196
その他(財産収入・諸収入等)	514,518	316,596	197,922
純経常行政コスト (B) = (A) - ㉙	21,090,009	20,982,504	107,505
臨時損失 ㉚	30,260	695,925	△ 665,665
災害復旧事業費	11,376	118,718	△ 107,342
資産除売却損	18,492	68,669	△ 50,177
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	392	281	111
その他	-	508,258	△ 508,258
臨時利益 ㉛	9,859	962	8,897
資産売却益	9,859	962	8,897
その他	-	-	-
純行政コスト (C) = (B) + ㉚ - ㉛	21,110,410	21,677,467	△ 567,057

(2) 行政コスト計算書の分析

① 前年度比較

令和4年度と比べ、経常費用は約3億1千万円増加、経常収益は約2億円増加、臨時損失は約6億7千万円減少、臨時利益は約1千万円増加しており、これらにより、純経常行政コストは、約1億1千万円増加、純行政コストは約5億7千万円減少しています。

なお、経常費用、経常収益、臨時損失の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

経常費用 +312,623

業務費用／人件費	退職手当	退職手当引当金繰入金	(△103,299)
〃	／物件費等／物件費	新型コロナワクチン接種事業	(+48,956)
〃	／物件費等／維持補修費	維持補修費	(△113,813)
〃	／物件費等／減価償却費	令和5年度償却開始(情報通信基盤設備等)	(+120,072)
〃	／物件費等／減価償却費	令和4年度償却終了(折口住宅・西江原小学校)	(△17,812)
移転費用／社会保障給付		住民税非課税世帯臨時特別給付金	(+415,570)
〃		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	(△199,000)
〃	／その他	市道称リキ線物件移転補償金	(+176,878)

経常収益 +205,118

経常収益／その他(財産収入・諸収入等)	西部衛生施設組合負担金(高屋北部環境整備事業分)	(+44,594)
〃	海洋センター助成金	(+28,600)

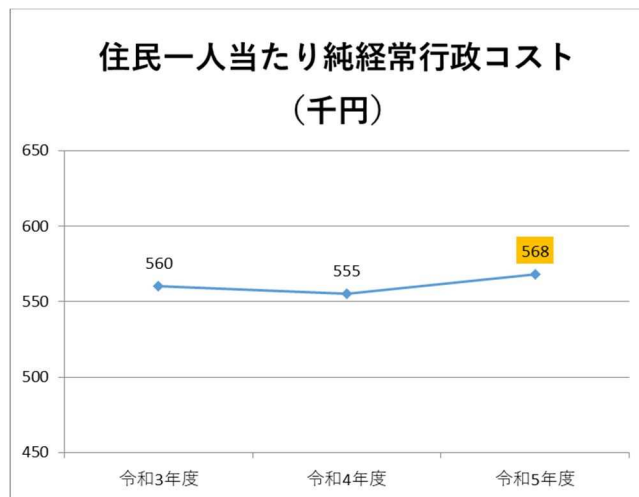
臨時損失 △665,665

臨時損失／その他	感染症対策費等	(△508,258)
----------	---------	------------

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト(B)/住民基本台帳人口

21,090,009 千円÷37,149 人＝568 千円

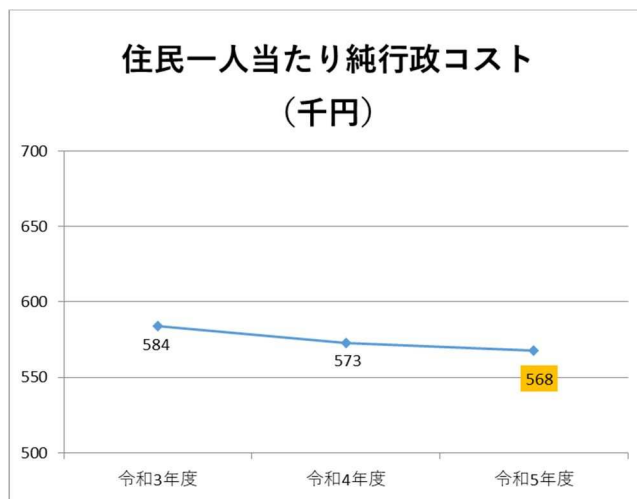


純経常行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

純経常行政コストは令和4年度末時点と比べて、13 千円増加しました。

◎住民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト(C)/住民基本台帳人口

21,110,410 千円÷37,149 人＝568 千円



純行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

令和4年度末時点と比べて、5 千円減少しています。

純経常行政コストが増加したことについては、社会保障給付が増加したことによるもので、純行政コストが減少したことについては新型コロナウイルス感染症対策費が減少したことによるものです。



こどもまんなか応援サポーター宣言



感染症対策するでんちゅうくん

Ⅲ 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、税収や国県補助金等の「財源」から「純行政コスト」を差し引いた差額を示しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形・無形固定資産や貸付金、基金等の増減を示しており、固定資産形成分と余剰分(不足分)で正負が必ず逆になります。

「その他」は、その他有価証券の評価差額を表す「資産評価差額」と有形・無形固定資産の寄附入出・調査判明による増減等を表す「無償所管換等」に区分されます。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	120,987,603	121,206,437	△ 218,834	△ 24,227,559	△ 22,770,554	△ 1,457,005
純行政コスト(△) (a)				△ 21,110,410	△ 21,677,467	567,057
財源 (b)				18,719,621	19,851,803	△ 1,132,182
税収等				14,443,582	15,081,884	△ 638,302
国県等補助金				4,276,039	4,769,919	△ 493,880
本年度差額 (c)=(a)+(b)				△ 2,390,789	△ 1,825,664	△ 565,125
固定資産等の変動(内部変動) (d)	△ 2,374,812	△ 368,659	△ 2,006,153	2,374,812	368,659	2,006,153
有形固定資産等の増加	1,653,913	2,760,004	△ 1,106,091	△ 1,653,913	△ 2,760,004	1,106,091
有形固定資産等の減少	△ 4,336,366	△ 4,267,679	△ 68,687	4,336,366	4,267,679	68,687
貸付金・基金等の増加	1,110,156	2,070,690	△ 960,534	△ 1,110,156	△ 2,070,690	960,534
貸付金・基金等の減少	△ 802,516	△ 931,675	129,159	802,516	931,675	△ 129,159
資産評価差額 (e)	-	-	-			
無償所管換等 (f)	△ 153,832	149,825	△ 303,657			
その他	1	-	1	-	-	-
本年度純資産変動額 (B)=(c)+(d)+(e)+(f)	△ 2,528,643	△ 218,834	△ 2,309,809	△ 15,977	△ 1,457,005	1,441,028
本年度末純資産残高 (A)+(B)	118,458,960	120,987,603	△ 2,528,643	△ 24,243,536	△ 24,227,559	△ 15,977

(2) 純資産変動計算書の分析

① 令和5年度の分析

固定資産等形成分は過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことや、基金の繰入金等による約 53 億円の減少額に対して、有形固定資産等や貸付金・基金等の増加額が約 27 億 7 千万円のため純資産額が約 25 億 3 千万円減少しています。

余剰分は、市税や地方交付税、国・県補助金等の財源は約 187 億 2 千万円が純行政コストの約 211 億 1 千万円を下回り、純行政コストを税収等の財源で賄いきれていないため、純資産額が約 23 億 9 千万円減少しています。

なお、本年度末純資産残高(固定資産等形成分)、本年度差額(余剰分)の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

＜主な増減要因＞ 単位:千円

本年度末純資産変動額 固定資産等形成分 $\Delta 2,528,643$

有形固定資産等の増加	LED照明	(+ 300,472)
	仮想基盤	(+ 89,498)
	情報通信基盤	(+ 58,281)
有形固定資産等の減少	道路	(Δ 2,979,591)
	井原中学校	(Δ 78,463)
	本庁舎	(Δ 67,067)
貸付金・基金等の増加	減債基金積立金	(+ 465,579)
	ふるさと応援基金積立金	(+ 357,142)
貸付金・基金等の減少	ふるさと応援基金繰入金	(Δ 261,012)
	健康・生きがい創造基金繰入金	(Δ 82,792)
	次世代育成基金繰入金	(Δ 73,282)

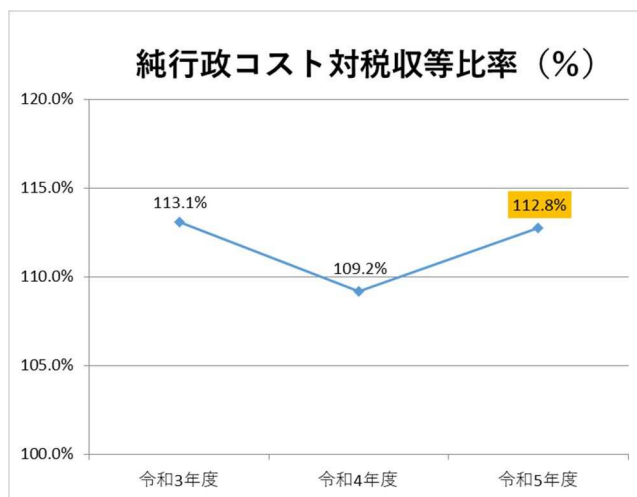
本年度差額 余剰分 $\Delta 2,390,789$

純行政コスト(Δ)	感染症対策費等	(+ 508,258)
税収等	産業団地開発事業特別会計繰入金	(Δ 842,110)
国県等補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時特別給付金	(Δ 397,556)
	価格高騰緊急支援給付金	(Δ 197,000)
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	(Δ 89,864)

②指標の前年度比較による分析

◎純行政コスト対税収等比率＝純行政コスト(a)/財源(b) ※P18 純資産変動計算書

21,110,410 千円÷18,719,621 千円＝112.8%



純行政コストを税収や国県補助金で、どこまで賄いきれたかを示す指標です。

100%を超えると、純行政コストが税収や国県補助金等を超過していることを表しています。

令和5年度末は112.8%となっており、依然としてその年の税収や国県補助金等でその年の純行政コストを賄いきれていない状況となっています。

③各指標の類似団体比較による分析

指標	対象	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人当たり 純行政コスト(千円)	井原市	584	573	568
	類似団体平均	585	606	—
純行政コスト対 税収等比率(%)	井原市	113.1	109.2	112.8
	類似団体平均	98.0	101.4	—

住民一人当たりの純行政コストが減少し、類似団体平均を下回っています。

純行政コスト対税収等比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて、税収や国県補助金等の財源が少ないことや、その財源に対して歳出規模が大きくなっていることを示しています。

IV 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

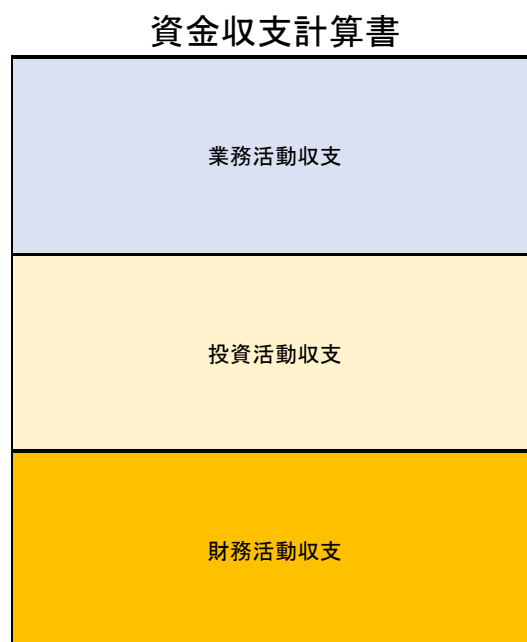
資金収支計算書とは、一年間の行政活動に伴う資金が、どのような活動に使われたかを示すものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料及び社会保障経費、人件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表しています。

「投資活動収支」とは、固定資産の売却、基金の取崩または固定資産の取得、基金の積立等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れまたは地方債の償還等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表しています。



資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出 (a)	17,505,500	17,186,884	318,616
業務費用支出	6,767,315	6,802,243	△ 34,928
人件費支出	3,231,934	3,186,562	45,372
物件費等支出	3,328,617	3,406,279	△ 77,662
支払利息支出	54,414	49,646	4,768
その他の支出	152,350	159,756	△ 7,406
移転費用支出	10,738,185	10,384,641	353,544
補助金等支出	5,409,513	5,549,659	△ 140,146
社会保障給付支出	3,733,316	3,476,197	257,119
他会計への繰出支出	1,392,486	1,332,756	59,730
その他の支出	202,871	26,029	176,842
業務収入 (b)	19,065,948	19,775,255	△ 709,307
税収等収入	14,426,873	15,066,280	△ 639,407
国県等補助金収入	3,995,720	4,141,358	△ 145,638
使用料及び手数料収入	257,056	246,358	10,698
その他の収入	386,299	321,259	65,040
臨時支出 (c)	11,376	626,975	△ 615,599
災害復旧事業費支出	11,376	118,718	△ 107,342
その他の支出	-	508,258	△ 508,258
臨時収入 (d)	-	339,232	△ 339,232
業務活動収支 (A)=(b)+(d)-(a)-(c)	1,549,072	2,300,628	△ 751,556
【投資活動収支】			
投資活動支出 (e)	2,463,569	4,830,215	△ 2,366,646
公共施設等整備費支出	1,353,441	2,721,438	△ 1,367,997
基金積立金支出 (㊦)	1,068,496	2,070,477	△ 1,001,981
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	41,631	38,300	3,331
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 (f)	1,080,928	1,190,235	△ 109,307
国県等補助金収入	280,318	289,513	△ 9,195
基金取崩収入 (㊧)	759,493	848,595	△ 89,102
貸付金元金回収収入	29,324	47,869	△ 18,545
資産売却収入	11,458	3,842	7,616
その他の収入	334	416	△ 82
投資活動収支 (B)=(f)-(e)	△ 1,382,641	△ 3,639,981	2,257,340
【財務活動収支】			
財務活動支出 (g)	1,954,250	1,868,480	85,770
地方債償還支出	1,951,747	1,868,480	83,267
その他の支出	2,504	-	2,504
財務活動収入 (h)	1,563,774	2,887,170	△ 1,323,396
地方債発行収入	1,563,243	2,887,170	△ 1,323,927
その他の収入	531	-	531
財務活動収支 (C)=(h)-(g)	△ 390,476	1,018,690	△ 1,409,166
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 224,045	△ 320,662	96,617
前年度末資金残高 (E)	932,597	1,253,259	△ 320,662
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	708,551	932,597	△ 224,046
前年度末歳計外現金残高 (i)	270,376	271,843	△ 1,467
本年度歳計外現金増減額 (j)	652	△ 1,467	2,119
本年度末歳計外現金残高 (G)=(i)+(j)	271,028	270,376	652
本年度末現金預金残高 (F)+(G)	979,579	1,202,972	△ 223,393

(2) 資金収支計算書の分析

① 令和5年度の分析

業務活動収支は約 15 億 5 千万円のプラス、投資活動収支は約 13 億 8 千万円のマイナス、財務活動収支は約 3 億 9 千万円のマイナスとなり、これらにより、資金収支額は約 2 億 2 千万円減少し、本年度末資金残高は約 7 億 1 千万円となりました。

なお、業務、投資、財務活動収支の主な要因としては、以下が挙げられます。

< 主な要因 > 単位: 千円

業務活動収支 ((b)+(d)-(a)-(c)) 1,549,072

業務支出 (a) 17,505,500

移転費用支出／補助金等支出	住民税非課税世帯臨時特別給付金	415,570
移転費用支出／社会保障給付支出	子ども医療給付費	184,306
移転費用支出／他会計への繰出金支出	産業団地開発事業特別会計繰出金	65,500
移転費用支出／その他の支出	市道柵リキ線物件移転補償金	176,878

業務収入 (b) 19,065,948

税金等収入	寄附金	575,463
国県等補助金収入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	280,225
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	376,017

投資活動収支 ((f)-(e)) △1,382,641

投資活動支出 (e) 2,463,569

投資活動支出／公共施設等整備費支出	仁井山公共残土処理場整備事業	241,502
	学校施設長寿化事業	173,904
投資活動支出／基金積立金支出	減債基金積立金	466,803
	ふるさと応援基金積立金	357,142
	産業振興基金積立金	200,000

投資活動収入 (f) 1,080,928

投資活動収入／基金取崩収入	ふるさと応援基金繰入金	261,012
	健康・生きがい創造基金繰入金	82,792
	次世代育成基金繰入金	73,282

財務活動収支 ((h)-(g)) △390,476

財務活動支出 (g) 1,954,250

財務活動支出／地方債償還支出	地方債元金償還金	1,951,747
----------------	----------	-----------

財務活動収入 (h) 1,563,774

財務活動収入／地方債発行収入	過疎対策事業債	925,700
----------------	---------	---------

②指標の前年度比較による分析

◎基礎的財政収支

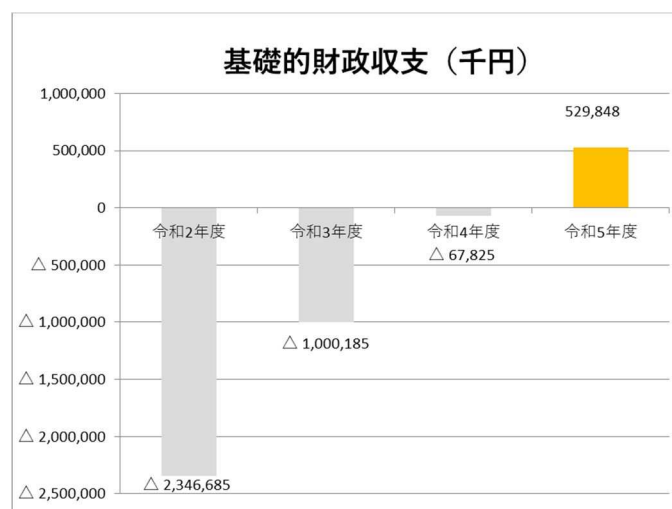
=業務活動収支(A)+支払利息支出(※)

+{投資活動収支(B)+(基金積立金支出㊦-基金取崩収入㊧)}

1,549,072 千円+54,414 千円+{△1,382,641 千円+(1,068,496 千円-759,493 千円)}

=529,848 千円

※P14 行政コスト計算書 経常費用(A)/業務費用㊦/その他の業務費用(a)/支払利息(b)



地方債発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入と、地方債の元利償還額、一時借入金利子及び基金積立金支出を除いた歳出との収支のバランスを示す指標です。

令和4年度末時点と比べて、約6億円増加(上昇)しています。これは、田中美術館新館建設事業等の大規模事業が完了したことにより、投資活動収支が増加したことによるものです。

○総括

「貸借対照表」では、令和4年度と比べ、住民一人当たりの資産額は減少していますが、住民一人当たりの負債額は増加していることが分かります。これは、井原中学校建設事業などの大規模事業の実施により取得した資産の資産価値が減価償却により減少し、また、その財源である地方債残高は減少しているものの、人口減少により、住民一人当たりの負債額が増加したことによるものです。

また、年々純資産比率が減少しているものの、類似団体に比べ、資産老朽化比率とともに高い比率となっており、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいる状況となっています。そうした施設の安全性や利便性を損なわずに利用していただくための維持補修費も増加が予想されます。このままでは、今後もコスト面での負担が増加していくことが予想されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口規模や利用状況を踏まえ、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要があります。

「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」では、令和4年度に比べ、住民一人当たりの純行政コストは減少しているものの、純行政コスト対税収等比率は100%を超え、依然として、税収や国県補助金等でその年の行政コストを賄いきれていない状況となっています。

また、井原市は、類似団体比較では、住民一人当たりの純行政コストは下回っていますが、純行政コスト対税収等比率が高い状況となっています。

適正な財政運営を維持していくため、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、行政コストをどのように抑制していくかを留意する必要があります。引き続き、地場企業の育成・支援を推進し、将来的な税収の確保に努めるなどの財源確保策を推進していく必要があります。

「資金収支計算書」では、令和4年度と比べ、投資活動収支が田中美術館新館建設事業の完了により改善しています。引き続き、国・県支出金等の財源確保に努めるとともに、収納率の向上等による税収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保にも努めていく必要があります。

これらのことから、計画的・効率的な行財政運営に加え、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、歳出規模の抑制を図るとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

今後も、「統一的な基準」による財務書類の作成を通じて、財政状況をより多面的に把握するとともに、他団体との比較・検討を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

【参考】勘定科目用語解説

▽貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

▽行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

▽純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト(△)＋財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

▽資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

【参考】全体会計・連結会計財務書類

▽全体会計

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:井原市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,847,871	固定負債	58,833,755
有形固定資産	141,384,430	地方債等	34,124,692
事業用資産	37,136,465	長期未払金	-
土地	21,298,186	退職手当引当金	2,694,367
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,077
立木竹	-	その他	22,013,620
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,172,963
建物	42,828,280	1年内償還予定地方債等	3,712,098
建物減価償却累計額	-28,125,800	未払金	758,065
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,147,178	前受金	-
工作物減価償却累計額	-287,927	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	361,578
船舶	-	預り金	309,259
船舶減価償却累計額	-	その他	31,963
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,006,719
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	159,606,705
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-59,182,690
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	276,548		
インフラ資産	100,412,761		
土地	734,430		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,213,217		
建物減価償却累計額	-367,654		
建物減損損失累計額	-		
工作物	279,333,295		
工作物減価償却累計額	-180,697,875		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,411		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	195,335		
物品	8,826,245		
物品減価償却累計額	-4,991,041		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	62,398		
ソフトウェア	61,460		
その他	938		
投資その他の資産	9,401,044		
投資及び出資金	1,313,330		
有価証券	551,625		
出資金	761,705		
その他	-		
長期延滞債権	303,427		
長期貸付金	279,533		
基金	7,498,247		
減債基金	-		
その他	7,498,247		
その他	40,635		
徴収不能引当金	-34,129		
流動資産	13,582,863		
現金預金	3,942,919		
未収金	862,542		
短期貸付金	4,084		
基金	8,754,750		
財政調整基金	7,559,174		
減債基金	1,195,576		
棚卸資産	25,633		
その他	6,278		
徴収不能引当金	-13,342		
繰延資産	-	純資産合計	100,424,015
資産合計	164,430,734	負債及び純資産合計	164,430,734

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	34,378,773
業務費用	16,677,352
人件費	5,314,496
職員給与費	4,292,197
賞与等引当金繰入額	359,830
退職手当引当金繰入額	-
その他	662,469
物件費等	10,566,029
物件費	4,208,930
維持補修費	460,754
減価償却費	5,896,345
その他	-
その他の業務費用	796,827
支払利息	262,091
徴収不能引当金繰入額	35,072
その他	499,664
移転費用	17,701,421
補助金等	13,762,041
社会保障給付	3,736,345
その他	203,035
経常収益	3,926,059
使用料及び手数料	3,135,907
その他	790,151
純経常行政コスト	30,452,714
臨時損失	78,194
災害復旧事業費	11,376
資産除売却損	23,325
損失補償等引当金繰入額	392
その他	43,101
臨時利益	17,658
資産売却益	16,741
その他	917
純行政コスト	30,513,251

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,762,265	161,845,509	-59,083,244	-
純行政コスト(△)	-30,513,251		-30,513,251	-
財源	28,265,737		28,265,737	-
税収等	18,126,221		18,126,221	-
国県等補助金	10,139,516		10,139,516	-
本年度差額	-2,247,514		-2,247,514	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,148,068	2,148,068	
有形固定資産等の増加		2,808,778	-2,808,778	
有形固定資産等の減少		-5,913,561	5,913,561	
貸付金・基金等の増加		1,774,535	-1,774,535	
貸付金・基金等の減少		-817,821	817,821	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-90,737	-90,737		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1	1	-	
本年度純資産変動額	-2,338,250	-2,238,804	-99,446	-
本年度末純資産残高	100,424,015	159,606,705	-59,182,690	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,407,205
業務費用支出	10,705,784
人件費支出	5,280,584
物件費等支出	4,679,173
支払利息支出	262,091
その他の支出	483,937
移転費用支出	17,701,421
補助金等支出	13,762,041
社会保障給付支出	3,736,345
その他の支出	203,035
業務収入	30,657,102
税収等収入	17,626,784
国県等補助金収入	9,453,163
使用料及び手数料収入	2,910,448
その他の収入	666,706
臨時支出	54,477
災害復旧事業費支出	11,376
その他の支出	43,101
臨時収入	6,882
業務活動収支	2,202,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,853,878
公共施設等整備費支出	2,083,751
基金積立金支出	1,228,495
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	41,631
その他の支出	-
投資活動収入	2,744,212
国県等補助金収入	589,490
基金取崩収入	759,493
貸付金元金回収収入	29,324
資産売却収入	56,291
その他の収入	1,309,614
投資活動収支	-1,109,666
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,642,354
地方債等償還支出	3,610,023
その他の支出	32,331
財務活動収入	2,399,789
地方債等発行収入	2,369,443
その他の収入	30,346
財務活動収支	-1,242,565
本年度資金収支額	-149,930
前年度末資金残高	3,821,821
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,671,891
前年度末歳計外現金残高	270,376
本年度歳計外現金増減額	652
本年度末歳計外現金残高	271,028
本年度末現金預金残高	3,942,919

▽連結会計

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,761,928	固定負債	60,775,745
有形固定資産	144,762,009	地方債等	34,610,772
事業用資産	39,900,070	長期未払金	-
土地	21,533,477	退職手当引当金	3,782,209
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,077
立木竹	-	その他	22,381,687
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,363,660
建物	46,969,600	1年内償還予定地方債等	3,756,068
建物減価償却累計額	-31,029,052	未払金	834,249
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,754,290	前受金	4
工作物減価償却累計額	-3,848,494	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	425,979
船舶	-	預り金	315,224
船舶減価償却累計額	-	その他	32,135
船舶減損損失累計額	-	負債合計	66,139,404
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	164,632,523
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-59,820,000
航空機	-	他団体出資等分	346,714
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	520,249		
インフラ資産	100,824,436		
土地	781,658		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,293,081		
建物減価償却累計額	-423,726		
建物減損損失累計額	-		
工作物	279,918,904		
工作物減価償却累計額	-180,974,462		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,411		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	226,969		
物品	9,902,192		
物品減価償却累計額	-5,864,689		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	629,926		
ソフトウェア	64,671		
その他	565,255		
投資その他の資産	10,369,993		
投資及び出資金	630,362		
有価証券	551,625		
出資金	78,737		
その他	-		
長期延滞債権	303,510		
長期貸付金	79,533		
基金	9,349,181		
減価基金	-		
その他	9,349,181		
その他	41,545		
徴収不能引当金	-34,138		
流動資産	15,536,713		
現金預金	4,947,505		
未収金	957,512		
短期貸付金	4,084		
基金	8,866,511		
財政調整基金	7,670,934		
減価基金	1,195,576		
棚卸資産	767,495		
その他	6,952		
徴収不能引当金	-13,345		
繰延資産	-	純資産合計	105,159,237
資産合計	171,298,641	負債及び純資産合計	171,298,641

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	41,717,922
業務費用	18,933,697
人件費	6,452,834
職員給与費	5,131,471
賞与等引当金繰入額	406,631
退職手当引当金繰入額	241,521
その他	673,211
物件費等	11,542,119
物件費	4,742,760
維持補修費	585,435
減価償却費	6,208,486
その他	5,438
その他の業務費用	938,745
支払利息	267,336
徴収不能引当金繰入額	35,074
その他	636,335
移転費用	22,784,225
補助金等	18,784,190
社会保障給付	3,736,345
その他	248,243
経常収益	4,451,443
使用料及び手数料	3,236,271
その他	1,215,172
純経常行政コスト	37,266,479
臨時損失	79,292
災害復旧事業費	11,376
資産除売却損	23,605
損失補償等引当金繰入額	392
その他	43,918
臨時利益	18,470
資産売却益	16,741
その他	1,729
純行政コスト	37,327,301

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,886,725	167,321,400	-59,795,950	361,276
純行政コスト(△)	-37,327,301		-37,316,372	-10,929
財源	34,911,166		34,910,918	248
税金等	21,490,142		21,489,894	248
国県等補助金	13,421,025		13,421,025	-
本年度差額	-2,416,134		-2,405,454	-10,681
固定資産等の変動(内部変動)		-2,347,527	2,347,527	
有形固定資産等の増加		3,002,004	-3,002,004	
有形固定資産等の減少		-6,226,072	6,226,072	
貸付金・基金等の増加		1,881,419	-1,881,419	
貸付金・基金等の減少		-1,004,879	1,004,879	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-98,564	-98,564		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			3,882	-3,882
比例連結割合変更に伴う差額	-201,146	-242,786	41,640	-
その他	-11,644	1	-11,645	
本年度純資産変動額	-2,727,489	-2,688,877	-24,049	-14,562
本年度末純資産残高	105,159,237	164,632,523	-59,820,000	346,714

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,357,703
業務費用支出	12,411,562
人件費支出	6,174,898
物件費等支出	5,335,904
支払利息支出	267,336
その他の支出	633,423
移転費用支出	22,946,141
補助金等支出	18,784,190
社会保障給付支出	3,736,345
その他の支出	410,159
業務収入	37,783,475
税収等収入	20,968,659
国県等補助金収入	12,719,425
使用料及び手数料収入	3,010,243
その他の収入	1,085,148
臨時支出	54,756
災害復旧事業費支出	11,376
その他の支出	43,380
臨時収入	6,882
業務活動収支	2,377,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,153,218
公共施設等整備費支出	2,273,510
基金積立金支出	1,337,748
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	41,631
その他の支出	328
投資活動収入	2,954,235
国県等補助金収入	609,208
基金取崩収入	949,798
貸付金元金回収収入	29,324
資産売却収入	56,291
その他の収入	1,309,614
投資活動収支	-1,198,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,687,465
地方債等償還支出	3,654,443
その他の支出	33,022
財務活動収入	2,415,660
地方債等発行収入	2,378,118
その他の収入	37,542
財務活動収支	-1,271,804
本年度資金収支額	-92,890
前年度末資金残高	4,769,453
比例連結割合変更に伴う差額	-1,989
本年度末資金残高	4,674,573
前年度末歳計外現金残高	272,377
本年度歳計外現金増減額	555
本年度末歳計外現金残高	272,931
本年度末現金預金残高	4,947,505